

「黄色いベスト運動」試論

齋藤 かぐみ

フランス語講師、翻訳家

2018年11月17日土曜、黄色の蛍光安全ベストを着用した人々（以下「GJ」）の集団がフランス全土に忽然と出現し、各地のロータリーやパリの目抜き通りでマクロン政権に対する抗議活動を行った。それまでガソリンより低く抑えられていた軽油税率の引き上げが契機であった。参加者は内務省発表値で総計28万7710人。この国においては数だけで注目されるほどの規模でないGJ運動には、しかし通例のデモ行動とは異なる数々の特徴がある。

彼らは何者か

第一に、運動が長期化ひいては恒常化している。毎土曜のデモの規模の推移を述べると、4回目の12月8日までは10万人を優に超え、同月10日に政府が「総額100億ユーロ」と喧伝される対策を提示して以降は、年末にかけて最少3万2000人ま

で減った。1月に微増して10回目の1月19日に8万4000人、その後は漸減傾向が続いて16回目の3月2日現在で3万9300人である（GJ側で12月29日から開始したカウントでは各回2～2.5倍前後）。組織的動員のない分散的な抗議運動が、寒い季節に100日あまり持続している。歴史家ノワリエルは11月末の時点でこれを「全土に散らばった数千の群小アクションの総和」と形容した（Noiriel 2018）。

群小アクションの主体は、労組活動家でもなければ、社会運動や政治運動の常連でもない。まずは11月24日と12月1日にボルドー大学その他の社会学者が各地で行った現場調査¹の一次報告を援用して、モンタージュとして示す。平均年齢は45歳、総人口平均の41.4歳よりやや高い。男性54%、女性45%、通常の抗議運動よりも女性の参加が目立つ。総人口に比して高学歴者と低学歴者が少なく、中学歴者（日本の大卒未満・高卒相当）が多い。所得課税対象世帯（回答者の約半数、総人口中でも同様）の月収中央値は1700ユーロ、総人口に比して3割低いが、最下層ではない（Bedock et al. 2018）。

次いで『ル・モンド』紙その他の現場ルポから、参加時期を12月末までに限定して、無名GJの具体的な職種またはセクターを抽出し、取捨選択や系統的整理をせずに列挙する（ただしサンプル数の多い現役に限定、非正規も含む）。ウェイトレス、運送会社経営、営業職、エステティシャン、エンジニア、介護、家具職人、環境関連会社経営、看護師、機械

さいとう かぐみ

Institut Européen des Hautes Études Internationales 修了。
Diplôme Européen des Hautes Études Internationales。
専門分野は、時事・社会科学分野を主とする仏文和訳。
『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語版創刊を経て、フランス語講師。
編書・訳書に『力の論理を超えて—ル・モンド・ディプロマティーク 1998 - 2002』（共編訳、2003年）、オリヴィエ・ロワ著、『現代中央アジア』（単訳、白水社、2007年）、アンヌ＝マリ・ティエス著『国民アイデンティティの創造』（共訳、勁草書房 2013年）など。

操作、行商、警備員、経理、ケーブル工事、建設会社経営、建設作業、航空機製造工場、コミュニティマネージャー、コンサル管理職、自営、歯科技工士、児童クラブ指導員、自動車整備、自動車部品、市役所、重機操作、小学校教師、商店主、照明技師、食堂、職人、職人養成、生活介助、清掃、繊維、旋盤、専門作業員、大工、タトゥー施術、チーズ工場、畜産、Tシャツ販売、蹄鉄、鉄道、導電組立、土木作業、ドライバー、内装、庭師、農業、配管、美容師、福祉関係、物流作業、フリー翻訳、保育士、郵便局、養鶏、養蜂、料理店主、老人ホーム、露天商。ここに見て取れるように大部分は一定の階層、社会学者クタンが2000年代半ばに行った調査時のインフォーマント自身の表現を受けて「プチ中間層」と呼ぶ人々からなる(Coutant 2018)。

このような仕事に平日は従事する人々が、自動車ドライバー必携の「高視認性ベスト」を身に付け、全国で街頭に出た。地理的分布に関しては、海外領土を含めた101県のうち、GJの集団が出現しなかったところは皆無である。ローカル・グループの活動度の追跡は困難を極めるため、様々に論じられている「主要地帯」の同定は控えるが、地理学者ベアールとデルピルの説明 (Behar et Delpirou 2018) に従えば、大局的にはGJを截然と「中小都市住民／都市近郊住民／田園地帯住民」のいずれかとして規定する意味はない。そのような様々な場所でロータリー²を占拠した人々の心境を、仮に一人のものとして合成すれば以下のようなになるだろう。—さざやかなマイホームのある地域では、何をすることも車が必要で、低燃費のディーゼル車で走り回る毎日だ。ここ数年来、近場の病院や学校、鉄道や郵便局はなくなったり縮小されたり、なのに税金と社会保障の負担は増している。生計を立てるので精一杯、人生の楽しみに縁遠くなった。そこへ政府が、この7月に田舎の一般道³の制限時速を90kmから80kmに引き下げたうえ、ただでさえ高騰中の軽油の税率を1月から上げるといふ。温暖化ガスの主犯はディーゼル車じゃない。おい大統領、ふざけるのもいいかげんにしろ。—哲学者バリバルは12月中旬の時点で、彼らに支持が集まっ

ているのは、「フランス人がなりかけているものの代表的サンプル」(Balibar 2018)であるからだと言破した。

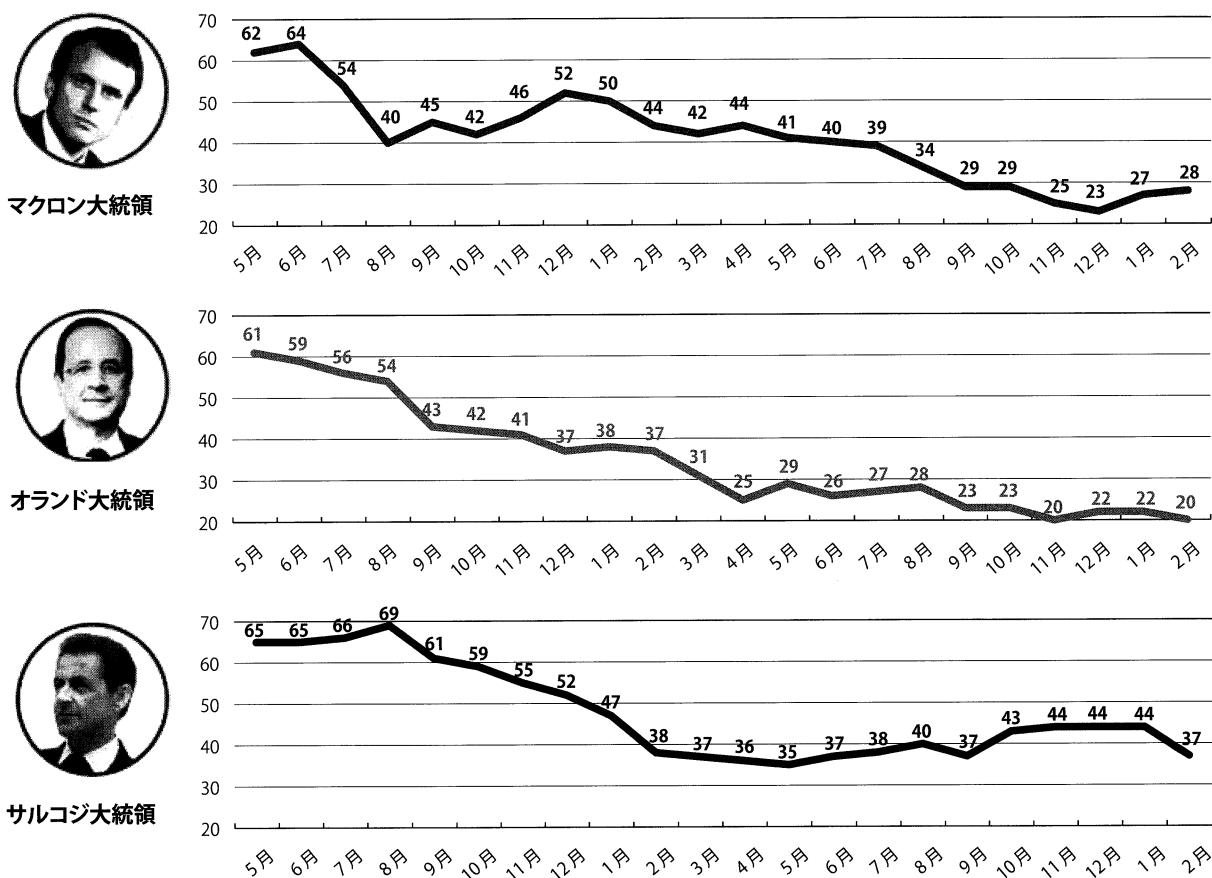
マクロン・ファクター

燃料税は契機にすぎず、抗議の対象は広範囲に及ぶ。それが現職大統領の人格の上で焦点を結んでいる点もまた、極めて特異な事態である。マクロンの何が、そこまで嫌われているのか。

周知のように、彼は議員や首長の経験なく前オランド大統領の下で政権入り、経済相を辞任、新党を結成というステップにより、2017年5月にフランス憲政史上最年少、39歳の若さで元首となった。この時の政界再編で左右の伝統政党がぐらつき、最右翼の候補が決選投票に浮上したことも記憶に新しい。当選の確定した次期大統領は、ルーヴルを舞台とする勝利演説の際、白紙委任でないのは承知しているとの一言を忘れはしなかった。しかし就任以後1年半の行動は、自らの政策構想の「断行」と形容するのがふさわしい。労働法改定、富裕税ISF廃止と資本所得税定率化、社会保険税CSG引き上げ、住宅費補助減額、大学の専攻決定方式改定、接種義務ワクチン対象拡大、国鉄職員身分保障の将来的廃止、等々に対し、関係セクターによる「通例」の抗議行動が断続的に起きていた。

経済社会分野の政策方針は、2018年前半に主要メディアで流行したサン＝シモン主義との比較の当否はさておき、供給サイドであるとの認識で政権内外ともに一致を見せる。左右どちらでもない、いやむしろ左右どちらでもあると自任するマクロンは、「進歩主義」「近代化」「開放」「市民社会」「楽観主義」「自立解放」「果敢」「スタートアップ」といったキーワードを口にする。—この国の根底からの変革、それを引き続き強力で推進していく。田園地帯の通信・交通インフラを整えて経済的社会的流動性を高める。ルールを適正化し、事業分野群を強化することで、雇用創出につなげていく。自営と起業のルールを簡便化する。賃金労働者には生涯研修の機会と新たなセイフティを提供する。国内の連

図1 大統領に就任した5月から翌々年2月までの22か月間における支持率の推移



(出所) Ifop (2019), 'Les indices de popularité', Ifop pour Le Journal du Dimanche, février 2019, p. 6.

帯を保障するには、高い生産力をもった強国でなければならない。成功者がエゴイズムに走れば国は砕け散る。弱者に関わる人道的要請を看過すれば国の結末はない。—2017年末に大晦日恒例の大統領演説で、彼が滔々と語った抱負のうち、経済社会政策に具体的に关わる部分を抜粋すれば、以上の趣旨となる(Macron 2017)。

選挙時のその支持層は、主にアッパーミドル層であった。さらに、大統領任期が5年となって以降は常に新大統領就任に続いて実施され、その追い風を受けやすい国民議会(以下「下院」)選挙の結果、圧勝した与党をはじめとして7割以上の議席を同様の階層の人々が占めた。与党議員の多くは地域とのつながりが薄く、第五共和政の伝統たるトップダウン式的意思決定をマクロン政権も踏襲した。加えて、弱体化している労組を顧みず、地方公共団体との関係、とりわけ唯一公選で選ばれる首長⁴たる市長との関係も、地方行政に支出減・税収減・員

数減⁵を課そうとする中央の方針をめぐって険しくなった。

この政権が自分たちの生活実態を知らず、パリのエリートが机上の計算で政策を決めているだけだという反発は、大統領の放言によっても強められたにちがいない。スタートアップ支援施設の開幕式で、「駅というのは、成功した人々としがいない人々が行き交う場だ」。富裕税の廃止に関してテレビで、「登山パーティの先頭メンバーに投石を始めたかすれば、全員が滑落してしまう」。フランス共済組合大会での演説の予行ビデオで、「べらぼうなカネを最低所得保障に注ぎ込んでいるのに、人々は抜け出せずにいる」。大統領府公開日に、仕事がなかなか見つからないと訴えかけた青年に対し、「ホテルにカフェにレストラン、道を渡れば見つかるものだよ」。就任から1年半のマクロン語録の一部である。同じ期間に支持率は、当初の60%台から29%へと下降した(図1)。

錯綜する自己組織化

2018年11月17日に忽然と現れたかのようなGJ運動は、組織化の契機のないほど原子化された場に置かれた人々の怒りが、結集によって初めて可視化されたものだった。デモ初参加者も多く、前述の現場調査の例では47%にのぼる (Bedock et al. 2018)。「サイレント・マジョリティ」の異議申立に虚を突かれた政権は、暴力的な威圧をもって応じてきた⁶。交渉窓口となる代表がGJにはいない。その事実は内部の権力闘争だけでは帰されない意識的な牽制と自制の所産である。仲介役も見当たらない。GJは政治家や政党はもとより、労組も運動団体も、あるいはメディアも基本的に信用しておらず、何かしらの既存の勢力に回収されることを徹底的に拒否している。

GJ運動としての組織化の発端は、2018年5月末に遡る。パリ南郊地域でネット通販を営む30代の自営業P・L⁷が、論拠を挙げて軽油価格引き下げを求める署名活動をchange.orgで開始した。これを10月中旬にネットの地元ニュース共有を通じて知った同地域・同世代の運送ドライバーÉ・Dが、11月17日に全国で抗議行動を起こそうとフェイスブックで呼びかけた。間もなく幾つものGJグループが出現し、『パリジヤン』紙の報じるところとなる。同じ頃、ブルターニュに住む50代の催眠療法士J・Mが、燃料価格問題について「ガツンと一発」物申す動画で評判をとり、他のマスコミも抗議運動の拡大を追い始めた。

政府の側は、11月14日に燃料問題に特化した若干の対策を提示して17日を迎えた。27日に公表したエネルギー数か年計画には、抗議鎮静化に直結する要素は盛り込んでいない。その前後にGJ側に慌ただしい動きが起きる。対政府折衝に向けて26日に上記の前2名を含む渉外役8名のリストを発表し、くだんの2名が27日に大臣と面会した。しかし成果はなく、30日に予定された首相との面会は事実上の不成立に終わる。渉外役の設置・任命は、全国的な調整による合意だと謳うプロセスが

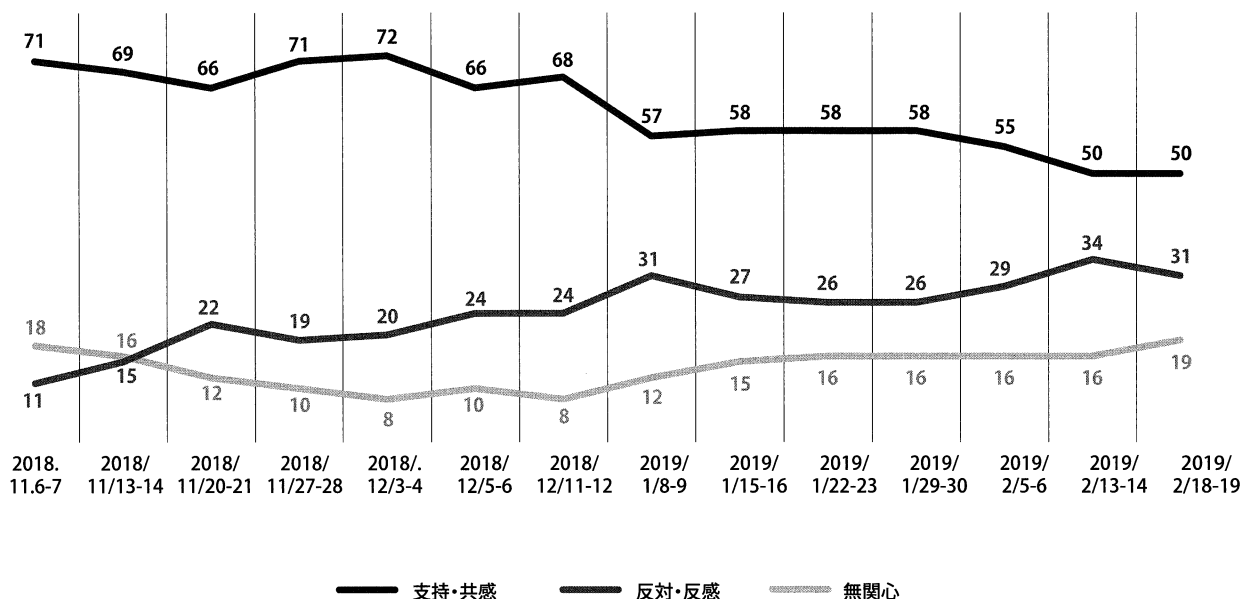
詳らかではなく、GJ内での異論も強かった。さらに29日以降、40項目を超えるGJ運動の要求事項リストが2種類、メディアと下院議員に送付されている⁸。この時点での部分的集約という制約はあるが、両リストに共通する理念は次の通りである。庶民に不当な税負担を課すな。政治家がろくに働かないのに特権を享受するのは不当だ。勤労者には尊厳ある生活を送れるだけの収入を、失業者には雇用機会を与えよ。国民自身が政治を決める機会を増やせ。

12月に入ると、まず発端の前2名にM・Nを加えた3人の旧・渉外役をリーダーと見なす対決派と、折衝実現を望むJ・Mらのグループが袂を分かった。また、地元拠点の小屋を組み、「民衆總會」を創設したロレーヌの町コメルシのグループが、自分たちと同様の方向へ進むことを各地のGJに呼びかけた。そして大統領は12月10日、前述のように「総額100億ユーロ」と喧伝される三つの金銭的対策をテレビ演説の形で提示した。なかでも眼目は、「最低賃金アップ」と特に国外で誤解された措置、逐語的には「最賃労働者の賃金は、雇用主に一切の負担なく、2019年には月額100ユーロ増える」(Macron 2018a)とする措置である。雇用主負担となる最低賃金の年次ベア分20ユーロを額面通りに除くなら、実施済みの措置による増分が20ユーロ、公約に基づく向こう3年分の措置(低所得就労者手当の増額)の前倒しが70ユーロであり、しかも(世帯状況を加味される)後者の対象は最賃労働者の55%にすぎない内実が、その後の報道などで明らかになる。

議論 vs 議論

政府が懸念し、GJが期待していた他の抗議行動との凝集が、12月10日までの間に起こることはなかった。この演説で発表された重要な対策がもう一つある。所定のテーマ(代表政治、財政均衡、気候変動、国家の組織編成、移民)に沿った国民的な議論である。続けて1月開始が決定された「国民大議論」からは、誘導にしても明け透けすぎる最後の

図2 「黄色いベスト運動」にフランス人が向ける視線の推移



(出所) Ifop (2019), 'Les Français et le mouvement des Gilets jaunes', Ifop pour La Fondation Jean-Jaurès, février 2019, p. 5

テーマは除かれた。この前後から年末にかけ、住民の自由な記帳に供する「陳情書」の設置という試みが、全国の多数の市町村に広がった。GJが活動拠点のロータリーや小屋からの撤収を促されるようになったのも12月後半である。

1月15日からの「大議論」は、補佐に付いていた独立機関CNDPの委員長に「高給スキャンダル」が降って湧いた経緯から、首相と両院議長と経済・社会・環境分野の諮問機関CESEとによって指名された識者5名を「保証人」として始まった。主催者不問・地域密着の集会およびプラットフォームへの意見投稿(AIで集計処理)を柱とする。GJの側では1月下旬から土曜デモと並行して、5月のEU議会選に候補を出そうとするI・Lらのグループの出現と分裂、コメルシ近傍での「総会総会」開催と次回4月開催地決定、対抗プラットフォーム「本物の議論」の開設、2008年アイスランドを範と見る「立憲」グループの出現、労組と協調したスト実施、といった模索が続く。3月上旬の時点では数万人が活動を続け、一部の者は政府のフレーミング⁹に沿った集会に足を運びつつ、一部のグループは一般参加ありの地元集会を主催しつつ、大勢として要求事項の全体「的」集約を目指している状況である。3

月15日に閉幕する政府主催の「大議論」は、4月に総括を予定する。

1月中旬以降¹⁰、フランス人が世論調査で現大統領に対して示す支持は僅かに持ち直し(図1)、GJ運動への好感は50%まで低下した(図2)。2月中旬に行われた後者の調査には、自分をGJないしGJ寄りだと考える者が過半数、GJ運動を打ち切るべきだという者が同じく過半数、という微妙な数値もある(Ifop 2019a)。同じ時期に「大議論」に関しては、マクロンその他の要人が開始前から地方を歴訪しているにもかかわらず、将来の政策に反映されることへの期待は半数に満たない(Ifop 2019b)。GJ運動にまさる正統性が「国民大議論」にあるとする政府見解はさほど国民に共有されていない。11月中旬以降もGJの動向と大統領の対応に集中する関心の蔭で、政権が粛々と政策プログラムの法制化を進めている現実がよく知られていない(Courtois, 2019)とすれば尚更だ。

「国民大議論」へと至ったエマニュエル・マクロンは、機会の平等による新産業の振興、新旧富裕層の資本の国内循環、底辺層への救済、といった青写真への同意を改めて調達しようとしている。それは、工業資本主義時代に始まる福祉国家を世界的

に終わっているとする認識の下に、アップデートされた自由主義の構想である。本家取りを高唱する議論へと至ったGJ運動が体現してきたのは、新たな社会協定 (Macron 2019) が必要だということのならばボトムアップを要求するという意思表示であり、ひいては代表民主政を篡奪した「特権層」への不信である。異議を申し立てられた政権の側は、広く「民衆」として認知されたGJ自体を「ポピュリスト」とは呼びようがなく、この組織性の低いアクターを「憎しみに駆られた群衆」(Macron 2018b) におとしめようとする。

GJの地平はまだ広くはない。ナイーブな「国民」意識から発したため、多文化・多様性の問題群とは接続しにくく、実際に表面化しているように排外右翼の感化を排除しにくい。経済社会政策に関しては、大資本や大資産家を(税の過小負担という点以外では)特権層に数えず、個人的自助を規範とする限りにおいて、彼らの方向性は見かけほどマクロンと隔たつてはいない。チャーティスト運動とGJ運動を比較して、経済社会的問題の解決を政治制度改革(前者は普選、後者は国民投票拡充)に帰着させる点に両者の限界を見る政治哲学者クヴェラキスは、購買力底上げというGJの要求事項に関しても、それが飽くまで(社会保障負担を含めた)税制是正の要求であることを指摘する(Kouvélakis 2019)。確かにそれが狭義の賃上げ要求に転ずる気配はない。GJの大部分の直接の雇用主が中小企業であること、フランスの「プチ中間層」の比較基準がおそらく最低賃金に固着していることが、彼らの視野を遮っている。だが、ローカル・グループをはじめとする分枝が2019年春を超えて成長を続け、より広い地平を獲得しないとは限るまい。■

《注》

- 1 ネット上の活動に関する調査としては、トゥルーズ大学 OPSN による継続的なコーパス分析などがある。
- 2 ローカル・グループの活動は当初、日々の拠点としたロータリー、すなわち極小の単位ごとに展開された。
- 3 対象の定義は、中央分離帯のない片側一車線の一般道(街路を除く)。
- 4 地域圏および県のトップは政府の任命する高級官僚である。

- 5 経済学者サピールは、フランスの公共支出に占める地方の割合が、他のEU主要国より低い20%にとどまることを指摘している(Sapir 2019)。
- 6 重傷者を含む負傷者が多発している強力ゴム弾の使用中止、警察サイドの暴力行為に関する調査が、それぞれ欧州評議会、国連人権高等弁務官によって勧奨されるに至った。デモ隊サイドの暴力行為については報道でよく知られている。
- 7 本文中あえてイニシャルで記した著名GJの氏名は以下の通りである。Priscillia Ludosky, Éric Drouet, Jacline Mouraud, Maxime Nicolle, Ingrid Levavasseur.
- 8 一方は渉外役の決定と連動しているようだが、いずれのリストとも発信元の「代表性」はよくわからない。
- 9 開始に当たって大統領が発した「フランス人への手紙」には35の具体的設問が列挙された(Macron 2019)。
- 10 図1と図2の月例調査の1月分は中旬に実施されている。

《参考文献》

- Étienne Balibar (2018), 'Gilets jaunes: le sens du face à face', *Mediapart*, 13 décembre, <https://blogs.mediapart.fr/etienne-balibar/blog/131218/gilets-jaunes-le-sens-du-face-face> [2019年3月2日閲覧]
- Daniel Behar et Aurélien Delpirou (2018), 'Refuser la vision caricaturale d'une France coupée en deux', *Le Monde*, 4 décembre, p. 23.
- Camille Bedock, Antoine Bernard de Raymond, Magali Della Sudda, Théo Grémion, Emmanuelle Reungoat, Tinette Schnatterer (2018), '« Gilets jaunes » : une enquête pionnière sur la « révolte des revenus modestes »', *Le Monde*, 12 décembre 2018, p. 22-23.
- Gérard Courtois (2019), 'Les réformes malgré la crise', *Le Monde*, 13 février 2019, p. 21.
- Isabelle Coutant (2019), 'L'Union de la France des «petits-moyens»', *Le Monde*, 31 janvier décembre, p. 22.
- Ifop (2019a), 'Les Français et le mouvement des Gilets jaunes', Ifop pour La Fondation Jean-Jaurès, février 2019, p. 10 et p. 14.
- Ifop (2019b), 'Le regard des Français sur le grand débat national', Ifop -Fiducial pour CNews et Sud Radio, février 2019, p. 8.
- Stathis Kouvélakis (2019), 'Après Commercy. Dynamique de groupe et économie politique des «gilets jaunes»', *Mediapart*, 15 février 2019, <https://blogs.mediapart.fr/stathis/blog/> [2019年3月5日閲覧]
- Emmanuel Macron (2017), 'Vœux du Président de la République pour l'année 2018', 31 décembre 2017, <https://www.elysee.fr/emmanuel->

- macron/2017/12/31/voeux-du-president-de-la-republique-pour-lannee-2018 [2019年3月3日閲覧]
- Emmanuel Macron (2018a), 'Faisons de cette colère une chance', 10 décembre 2018, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2018/12/10/adresse-du-president-de-la-republique-du-lundi-10-decembre-2018> [2019年3月4日閲覧]
 - Emmanuel Macron (2018b), 'Vœux 2019 aux Français', 31 décembre 2018, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2018/12/31/voeux-aux-francais-2019> [2019年3月5日閲覧]
 - Emmanuel Macron (2019), 'Lettre aux Français', 13 janvier 2019, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2019/01/13/lettre-aux-francais> [2019年3月3日閲覧]
 - Gérard Noiriel (2018), '« Les “gilets jaunes” replacent la question sociale au centre du jeu politique »', *Le Monde*, 28 novembre 2018, p. 28-29.
 - André Sapir (2019). 'La France a un système institutionnel qui favorise la fronde contre son chef', 20 février 2019, *Le Monde*, supplément Éco & Entreprise, p. 7.
- および全体の記述に関し、*20 Minutes*, actu.fr, BFM TV, *Courrier Picard*, *La Croix*, *La Dépêche du Midi*, *Les Échos*, *L'Est Républicain*, *L'Express*, Europe 1, *Le Figaro*, France Bleu, France Culture, *L'Humanité*, *Le Journal du dimanche*, *Libération*, Mediapart, *Le Monde* (紙面も), *Le Monde diplomatique* (紙面で), *Nice-Matin*, *L'Obs*, *Ouest-France*, *Le Parisien*, *Le Républicain lorrain*, Rue89 Bordeaux, *Le Télégramme*, *La Voix du Nord* を、特記したもの以外はウェブサイトで逐次参照した。

